

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月25日
上場取引所 名

上場会社名 川崎設備工業株式会社
コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂部 彰一
(氏名) 廣江 勝志
配当支払開始予定日

TEL 052-221-7700
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,116	2.0	451	35.0	464	39.3	450	70.6
25年3月期	20,699	32.4	334	23.3	333	7.4	264	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.66	—	11.4	3.4	2.1
25年3月期	22.08	—	7.2	2.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,004	4,148	29.6	346.62
25年3月期	12,908	3,761	29.1	314.19

(参考) 自己資本 26年3月期 4,148百万円 25年3月期 3,761百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,016	14	△112	1,457
25年3月期	△914	31	△105	538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	22.6	1.6
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	13.3	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.4	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	22.1	230	122.4	230	99.6	120	15.5	10.03
通期	23,000	8.9	510	13.0	510	9.9	280	△37.9	23.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,000,000 株	25年3月期	12,000,000 株
26年3月期	32,117 株	25年3月期	29,381 株
26年3月期	11,969,013 株	25年3月期	11,970,947 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 部門別完成工事高明細表	24
(2) 部門別受注工事高・受注残高明細表	24
(3) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調でした。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直し傾向となりましたが、受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなかで、当社は、業績の向上を図るべく事業活動を進めてまいりました。その結果、受注高につきましては、216億44百万円（前期比10.6%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は厚生・福祉施設等の増加により144億59百万円（前期比6.8%増）、産業施設工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により55億40百万円（前期比49.5%増）、電気工事は事務所等の減少により16億45百万円（前期比29.2%減）となりました。セグメント別では、東部は一般ビル工事が、中部は産業施設工事が堅調に推移したため、東部・中部は前期より増加しましたが、西部は一般ビル工事・電気工事が低調であったため、前期より減少しました。

完成工事高につきましては、211億16百万円（前期比2.0%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の増加により152億33百万円（前期比18.0%増）、産業施設工事および電気工事は、輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により、それぞれ40億27百万円（前期比31.3%減）、18億56百万円（前期比3.5%減）となりました。セグメント別では、中部は一般ビル工事が堅調に推移したため、前期より増加しましたが、東部・西部は産業設備工事が低調であったため、前期より減少しました。

次期繰越高は、113億84百万円（前期比4.9%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事原価管理・工物品質管理の徹底による利益率向上に伴う利益増加により、経常利益は4億64百万円（前期比39.3%増）、当期純利益は、法人税等調整額の計上により、4億50百万円（前期比70.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、不透明な状況であります。建設業界におきましても、震災復興事業やオリンピック関連事業などの需要が予想される一方で、新興国の成長鈍化が国内の産業設備投資抑制につながる懸念があり、先行き楽観視できない状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工物品質管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、財務体質の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、業績の向上を図ってまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高230億円、完成工事高230億円、営業利益5億10百万円、経常利益5億10百万円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、107億4百万円（前事業年度末は95億25百万円）となり、11億78百万円増加しました。主な増加の要因は、現金預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、32億99百万円（前事業年度末は33億82百万円）となり、82百万円減少しました。主な減少の要因は、減価償却により建物等が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、82億44百万円（前事業年度末は75億56百万円）となり、6億87百万円増加しました。主な増加の要因は、工事損失引当金が減少したものの、受注工事の進捗に伴い工事未払金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、16億11百万円（前事業年度末は15億91百万円）となり、前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、41億48百万円（前事業年度末は37億61百万円）となり、3億87百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事損失引当金の減少や売上債権の増加等があるものの、税引前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、10億16百万円（前年同期は△9億14百万円であり、これと比較すると19億31百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、14百万円（前年同期は31百万円であり、これと比較すると16百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△112百万円（前年同期は△105百万円であり、これと比較すると6百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度比9億19百万円（170.8%）増の14億57百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	26.5	30.0	29.1	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	13.0	13.5	17.9	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	1.2	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.9	55.3	—	97.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第83期および第86期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び内部留保等を勘案し、1株につき5円配当を行う予定です。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

東部、中部、西部のセグメントにおいて、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

なお、カワセツサービス株式会社は、平成26年4月1日付で当社に業務を移管しており、休業しております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部支社、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

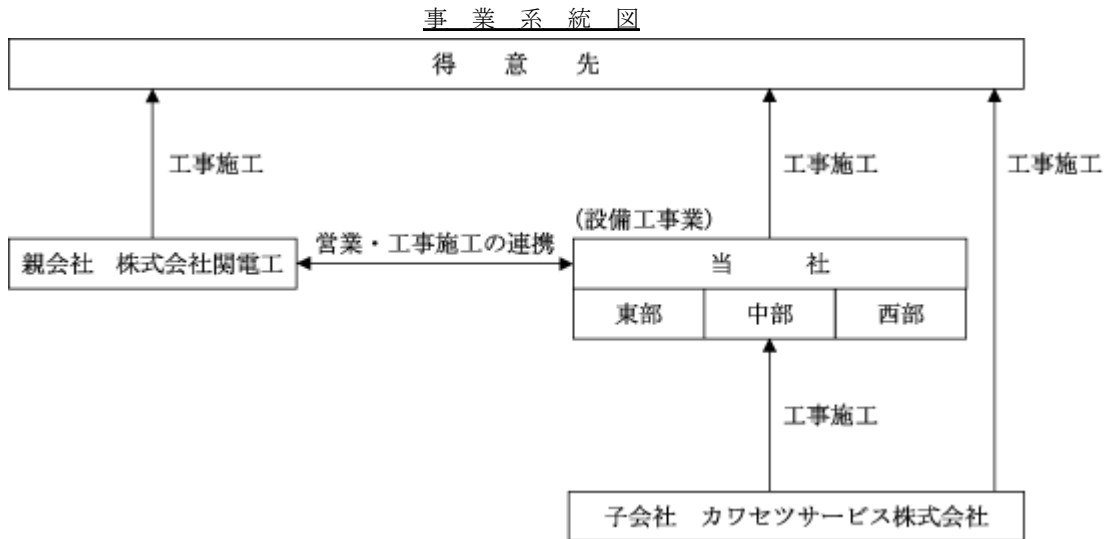
中部

中部支社、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所を中部としております。

西部

西部支社、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所、島根営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) カワセツサービス株式会社は、平成26年4月1日付で当社に業務を移管しており、休業しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

会社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

建設業界において厳しい競争環境が継続している状況のなか、当社は、下記の基本方針を設定しました。

- ①社会に貢献し夢のある会社の実現
- ②黒字安定経営の継続
- ③無事故・無災害の達成
- ④社員教育の充実

（3）会社の対処すべき課題

平成26年度の重点施策は次のとおりです。

- ①受注の拡大
- ②工事原価管理、工事品質管理の継続強化
- ③人的資源の強化・効率化
- ④財務体質の強化
- ⑤無事故・無災害の達成

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	538,080	1,457,214
受取手形	※4 1,539,046	1,058,656
電子記録債権	22,100	702,527
完成工事未収入金	6,846,518	7,017,736
未成工事支出金	※1 508,920	※1 349,549
前払費用	17,830	16,273
繰延税金資産	-	80,973
立替金	124,118	87,810
その他	19,727	27,970
貸倒引当金	△90,400	△94,000
流動資産合計	9,525,941	10,704,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,317,615	※2 3,109,407
減価償却累計額	△2,138,496	△2,015,116
建物（純額）	1,179,118	1,094,291
構築物	※2 51,562	※2 53,992
減価償却累計額	△45,878	△46,729
構築物（純額）	5,683	7,262
機械及び装置	※2 31,330	※2 31,330
減価償却累計額	△30,088	△30,286
機械及び装置（純額）	1,241	1,043
工具器具・備品	58,847	56,580
減価償却累計額	△49,254	△47,720
工具器具・備品（純額）	9,593	8,860
土地	※2 1,720,752	※2 1,718,357
リース資産	94,990	107,138
減価償却累計額	△50,635	△68,376
リース資産（純額）	44,355	38,762
有形固定資産合計	2,960,744	2,868,577
無形固定資産		
借地権	8,750	7,750
リース資産	59,640	83,562
電話加入権	18,035	-
その他	511	366
無形固定資産合計	86,937	91,679

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,896	222,980
関係会社株式	11,962	-
出資金	5,748	5,818
破産更生債権等	253,510	265,345
会員権	108,141	97,016
その他	21,329	40,727
貸倒引当金	△285,479	△292,199
投資その他の資産合計	335,110	339,689
固定資産合計	3,382,793	3,299,946
資産合計	12,908,734	14,004,658

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,939,484	1,826,053
電子記録債務	※4 1,594,936	1,558,638
工事未払金	2,880,214	4,020,582
リース債務	46,817	46,997
未払金	3,097	5,932
未払費用	114,663	185,368
未払法人税等	76,502	17,471
未成工事受入金	244,000	295,947
預り金	29,709	19,890
賞与引当金	177,891	192,489
役員賞与引当金	12,808	12,856
完成工事補償引当金	29,616	31,504
工事損失引当金	※1 303,576	※1 3,140
その他	103,381	27,561
流動負債合計	7,556,698	8,244,432
固定負債		
長期借入金	※2 700,000	※2 700,000
リース債務	62,374	81,441
退職給付引当金	788,051	809,319
環境対策引当金	9,105	2,741
繰延税金負債	14,891	1,644
その他	16,598	16,778
固定負債合計	1,591,022	1,611,926
負債合計	9,147,721	9,856,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,744,638	2,135,544
利益剰余金合計	1,744,638	2,135,544
自己株式	△6,059	△6,617
株主資本合計	3,714,829	4,105,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,183	43,122
評価・換算差額等合計	46,183	43,122
純資産合計	3,761,012	4,148,299
負債純資産合計	12,908,734	14,004,658

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	20,699,131	21,116,706
完成工事原価	19,089,399	19,403,535
完成工事総利益	1,609,732	1,713,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,019	84,820
従業員給料手当	454,097	450,560
賞与引当金繰入額	60,628	64,974
役員賞与引当金繰入額	12,808	12,856
退職給付費用	31,034	35,750
法定福利費	94,367	97,835
福利厚生費	15,130	12,892
修繕維持費	21,296	21,754
事務用品費	29,185	29,386
通信交通費	79,880	76,262
動力用水光熱費	24,195	24,784
調査研究費	※1 10,200	※1 13,146
広告宣伝費	2,412	3,903
貸倒引当金繰入額	25,636	9,221
交際費	25,702	25,519
寄付金	501	471
地代家賃	49,286	50,781
減価償却費	99,756	102,157
租税公課	38,272	34,947
保険料	2,700	2,732
雑費	111,390	107,151
販売費及び一般管理費合計	1,275,503	1,261,909
営業利益	334,228	451,262
営業外収益		
受取利息	166	168
受取配当金	3,860	4,398
不動産賃貸料	23,472	31,249
賃貸解約収入	-	5,563
その他	6,789	5,116
営業外収益合計	34,288	46,495
営業外費用		
支払利息	11,384	10,344
不動産賃貸費用	18,518	15,308
株式管理費用	4,691	4,784
その他	844	3,181
営業外費用合計	35,438	33,617
経常利益	333,079	464,140

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 18,952
特別利益合計	-	18,952
特別損失		
減損損失	-	※3 45,557
関係会社株式評価損	-	11,962
事務所移転費用	-	※4 32,101
特別損失合計	-	89,621
税引前当期純利益	333,079	393,471
法人税、住民税及び事業税	68,812	43,385
法人税等調整額	-	△100,674
法人税等合計	68,812	△57,288
当期純利益	264,266	450,759

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,540,228	1,540,228
当期変動額					
剰余金の配当				△59,857	△59,857
当期純利益				264,266	264,266
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				204,409	204,409
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,932	3,510,546	27,963	27,963	3,538,509
当期変動額					
剰余金の配当		△59,857			△59,857
当期純利益		264,266			264,266
自己株式の取得	△126	△126			△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,220	18,220	18,220
当期変動額合計	△126	204,282	18,220	18,220	222,503
当期末残高	△6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638
当期変動額					
剰余金の配当				△59,853	△59,853
当期純利益				450,759	450,759
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				390,906	390,906
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012
当期変動額					
剰余金の配当		△59,853			△59,853
当期純利益		450,759			450,759
自己株式の取得	△558	△558			△558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,061	△3,061	△3,061
当期変動額合計	△558	390,348	△3,061	△3,061	387,286
当期末残高	△6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	333,079	393,471
減価償却費	111,235	112,092
減損損失	-	45,557
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,845	10,322
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,404	47
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,217	14,597
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△7,408	1,887
環境対策引当金の増減額（△は減少）	-	△6,364
工事損失引当金の増減額（△は減少）	142,723	△300,436
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,082	21,267
受取利息及び受取配当金	△4,027	△4,566
支払利息	11,384	10,344
関係会社株式評価損	-	11,962
固定資産処分損益（△は益）	0	1,511
固定資産売却損益（△は益）	-	△18,952
売上債権の増減額（△は増加）	△2,417,521	△371,255
未成工事支出金の増減額（△は増加）	26,998	159,371
未収消費税等の増減額（△は増加）	150,308	-
立替金の増減額（△は増加）	45,648	36,307
破産更生債権等の増減額（△は増加）	29,045	△11,837
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,826	△6,641
仕入債務の増減額（△は減少）	1,022,470	990,639
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△302,186	51,947
未払消費税等の増減額（△は減少）	103,381	△75,820
預り金の増減額（△は減少）	△79,259	△9,818
未払費用の増減額（△は減少）	△42,649	70,729
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,609	3,903
その他	957	△7,504
小計	△883,342	1,122,764
利息及び配当金の受取額	4,027	4,552
利息の支払額	△11,358	△10,399
法人税等の支払額	△24,206	△100,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,880	1,016,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,100	△24,058
有形固定資産の売却による収入	-	41,000
投資有価証券の取得による支出	△73	△67
投資有価証券の売却による収入	4,381	-
会員権の取得による支出	△4,571	-
会員権の売却による収入	32,032	11,002
敷金の差入による支出	△526	△18,445
預り保証金の返還による支出	△6,666	-
預り保証金の受入による収入	11,239	5,449
その他	699	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,415	14,987

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,291	△59,682
リース債務の返済による支出	△46,313	△52,352
その他	△126	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,731	△112,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△989,197	919,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,277	538,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 538,080	※1 1,457,214

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

【貸借対照表関係】

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」から、「電子記録債権」22,100千円を独立掲記しております。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」から、「敷金の差入による支出」△526千円を独立掲記しております。

（貸借対照表関係）

※1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	187,937千円	—

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	1,088,291千円	1,000,054千円
土地	1,698,924	1,668,145
機械及び装置	1,241	1,043
計	2,788,457	2,669,243

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	700,000千円	700,000千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,600,000	2,600,000

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	25,620千円	—
支払手形	283,430	—
電子記録債務	207,323	—

(損益計算書関係)

- ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,200千円	13,146千円

- ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物	—	18,952千円

- ※3 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	全社	電話加入権
処分予定資産	愛知県名古屋市 大阪府大阪市 岡山県倉敷市	建物 構築物

(2)資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4)回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額を零としております。

(5)減損損失の金額

減損処理額45,557千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	27,344千円
構築物	177
電話加入権	18,035
計	45,557

※4 事務所移転費用

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

中部支社及び西部支社の移転に伴う費用の計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	24,500千円
その他	7,601
計	32,101

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,546	835	—	29,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 835株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,857	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,853	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,381	2,736	—	32,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,853	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	538,080千円	1,457,214千円
現金及び現金同等物	538,080	1,457,214

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	7,099,761	6,951,441	6,647,929	20,699,131	—	20,699,131
セグメント利益	288,331	242,958	352,036	883,326	△549,097	334,228
セグメント資産	3,416,229	3,531,647	3,547,273	10,495,150	2,413,584	12,908,734
その他の項目						
減価償却費	27,536	21,800	10,513	59,850	39,906	99,756
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,398	11,743	11,158	34,300	14,272	48,573

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	6,551,531	8,247,929	6,317,245	21,116,706	—	21,116,706
セグメント利益	359,360	300,664	343,820	1,003,846	△552,583	451,262
セグメント資産	2,593,090	3,146,065	3,158,014	8,897,170	5,107,487	14,004,658
その他の項目						
減価償却費	28,391	22,505	11,590	62,487	40,969	103,457
減損損失	5,328	6,803	12,084	24,216	21,340	45,557
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,229	35,431	22,019	86,681	5,499	92,180

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であり、減損損失は、全社資産の減損損失であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	314円19銭	1株当たり純資産額	346円62銭
1株当たり当期純利益	22円 8銭	1株当たり当期純利益	37円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	3,761,012千円	純資産の部の合計額	4,148,299千円
普通株式に係る純資産額	3,761,012千円	普通株式に係る純資産額	4,148,299千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	29,381株	普通株式の自己株式数	32,117株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,970,619株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,967,883株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	264,266千円	当期純利益	450,759千円
普通株式に係る当期純利益	264,266千円	普通株式に係る当期純利益	450,759千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,970,947株	普通株式の期中平均株式数	11,969,013株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別完成工事高明細表

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	7,099,761	34.3	6,551,531	31.0	△ 548,229	△7.7%
中 部	6,951,441	33.6	8,247,929	39.1	1,296,488	18.7%
西 部	6,647,929	32.1	6,317,245	29.9	△ 330,683	△5.0%
合 計	20,699,131	100.0	21,116,706	100.0	417,575	2.0%

(2) 部門別受注工事高・受注残高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減		
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注工事高	東 部	5,577,487	28.5	7,468,676	34.5	1,891,189	33.9%
	中 部	8,010,214	40.9	9,060,324	41.9	1,050,109	13.1%
	西 部	5,979,948	30.6	5,115,582	23.6	△ 864,366	△14.5%
	合 計	19,567,650	100.0	21,644,583	100.0	2,076,933	10.6%
受注残高	東 部	3,413,008	31.4	4,330,153	38.0	917,144	26.9%
	中 部	3,375,910	31.1	4,188,306	36.8	812,395	24.1%
	西 部	4,067,529	37.5	2,865,866	25.2	△ 1,201,663	△29.5%
	合 計	10,856,449	100.0	11,384,325	100.0	527,876	4.9%

(3) 役員の異動

①新任予定取締役

専務取締役 荒木佳昭（現 ㈱関電工常務執行役員）

取締役 木村芳正（現 執行役員中部支社長）

②退任予定取締役

常務取締役 佐々木光夫

取締役 小澤 巧

③昇任予定取締役

専務取締役 廣江勝志（現 常務取締役）

④異動予定日

平成26年 6月26日

【ご参考】異動後の取締役一覧

代表取締役社長 坂部彰一

専務取締役 廣江勝志

専務取締役 荒木佳昭

取締役 木村芳正

取締役（社外取締役） 前田昭二